

21 世紀後半に向けた安全保障環境 ——アフガニスタン戦争終結の先に見えるもの——

特別研究官 小野 圭司

NIDS コメンタリー

第 195 号 2021 年 9 月 30 日

2001 年 10 月の空爆に始まったアフガニスタン戦争は、継戦期間が米国史上最長となる「20 年戦争」に及んだ結果、2021 年 8 月末を以って幕切れを迎えた。プリンケン国務長官は「米軍の戦いは終焉を迎え、兵力も撤収した。アフガニスタンに対する米国の関わり方は、これから新しい段階に入る」と述べたものの、「新しい段階」の詳細は未だ明らかではない。

ただ 1 つ確かなことは、米国はこれまでと同じような形では、アフガニスタンに限らず国際政治への関与を行わないであろうということである。第 2 次大戦終結以降、国際関係は二極化、多極化、一極化などの変遷を経てきている。これがどのように変わろうとも、米国はこれまで常にその中心にあった。しかしこれが今後も続くとは限らない。

それでは今後、国際社会に米国はどのように関わるのであろうか。当然これは米国だけに閉じることはなく、NATO や日本も含めた同盟国は勿論、国際社会にとって大きな問題である。以下ではこの点について、「アフガニスタン戦争」を歴史上の大きな流れの通過点として計量面から捉えてみたい。

主要国の経済力見通し

米中 2 極体制を迎えた今日、軍事力のもとより経済力でもこの両国が突出している（表 1）。2010 年に名目国内総生産（名目 GDP）で中国に追い抜かれた日本は、それから 10 年を経た現在では、依然として世界第 3 位の経済大国ではあるものの、その規模は中国の 3 分の 1 に過ぎなくなっている。そして中長期的にはインドやインドネシアが、日本やドイツを上回る経済大国として台頭がすると見られている。インドはインド洋の中心にあり、インドネシアもインド洋の東縁部に位置することから、ここからも「アジア太平洋」から「インド太平洋」への流れを観察することができる。

ただし 2050 年の予測値、さらに同年の購買力平価（PPP）基準値からは、その先に向けた傾向も見えてくる。名目値の予測には、各国の名目成長率の予測に加えて為替相場のそれが加わるので、二重の意味で不確かさは残る。購買力平価は物価水準の差を排除した通貨交換比率の理論値であり、過去にもそうであったように、長期的には為替相場はこの値にある程度近付くと考えられる。

長期的に見ると米国の相対的な経済力低下が避けられない一方で、中南米・アフリカ諸国、中でもアフリカ諸国のそれは大きく向上することが予想される。産業革命以降、先進国と途上国の経済格差は半永久的に埋められないという認識があった。しかし 20 世紀の終わり頃から経済活動のグローバル化が進む中で、それまで途上国にとって獲得に極めて長い期間の要していた技術やノウハウが（そしてこの間に先進国の技術水準は先に進んでいる）、先進国からの直接投資を通じて短期間に伝授されるようになった。

こうして先進国と途上国の技術格差が急速に縮まり、1980 年代以降に途上国は資本集約的・高付加価値産業への産業構造転換に成功した。因みに日本をはじめ先進国がデフレに直面し、なかなかそこから脱することができない遠因の1つが、技術力を高めた途上国からの安価な輸入品流入である。

表 1：GDP の世界順位推移（2020～2050 年）

（単位：10 億米ドル）

	2020 年実績（名目値）		2030 年予測（名目値）		2050 年予測（名目値）		PPP 基準順位
1	米国	20,937	中国	26,499	中国	49,853	中国
2	中国	14,723	米国	23,475	米国	34,102	インド
3	日本	5,065	インド	7,841	インド	28,021	米国
4	ドイツ	3,806	日本	5,468	インドネシア	7,275	インドネシア
5	英国	2,708	ドイツ	4,347	日本	6,779	ブラジル
6	インド	2,623	英国	3,530	ブラジル	6,138	ロシア
7	フランス	2,603	フランス	3,186	ドイツ	6,532	メキシコ
8	イタリア	1,886	ブラジル	2,969	メキシコ	5,563	日本
9	カナダ	1,643	インドネシア	2,449	英国	5,369	ドイツ
10	韓国	1,631	イタリア	2,278	ロシア	5,127	英国
11	ロシア	1,483	韓国	2,278	フランス	4,705	トルコ
12	ブラジル	1,445	メキシコ	2,143	トルコ	4,087	フランス
13	オーストラリア	1,331	ロシア	2,111	韓国	3,539	サウジアラビア
14	スペイン	1,281	カナダ	2,030	サウジアラビア	3,495	ナイジェリア
15	メキシコ	1,058	スペイン	1,863	ナイジェリア	3,282	エジプト

注：「2020 年実績」欄の日本の値は 2019 年のもの。欧州・アフリカ・中南米諸国には色を付けている（ロシアとトルコは欧州に含んでいない）。また 2030 年・2050 年の予測値は、新型コロナウイルス感染症の影響反映前のもの。

出所：世界銀行ホームページ（https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?most_recent_value_desc=true）、PricewaterhouseCoopers LLP, “The Long View How will the global economic order change by 2050?” (February, 2017) より作成。

アフリカ大西洋の長期展望

それでは、この経済力変遷はどのように解釈できるであろうか。この理解を助けるために、表 1 の GDP の推移を、人口と国民 1 人あたり GDP の推移に分解してみよう（表 2、図）。

表 2 からは、今後アフリカ諸国の人口が大きく伸びることが予想される。特にサハラ以南に位置するアフリカの人口大国ナイジェリアは、2020 年から 2050 年の間に人口が 2 倍弱に増大すると考えられている。同じ傾向は、アフリカの中でも人口の多いエチオピアやコンゴ民主共和国（2020 年の推定人口は 9,000 万人）でも見られており、エジプトもこの間に人口は 1.6 倍に増える見通しである。

それでは国民 1 人当たりの GDP はどうかと言うと、為替相場の影響を排除した PPP 基準で見た場合、1990 年辺りを境に高所得国（先進国）と低所得国（途上国）の間の格差は収斂する方向にある（図）。これは先にも述べた、先進国と途上国の技術格差が急速に縮小した結果である。このような場合、人口推移は経済力推移の先行指標の役割を果たす。

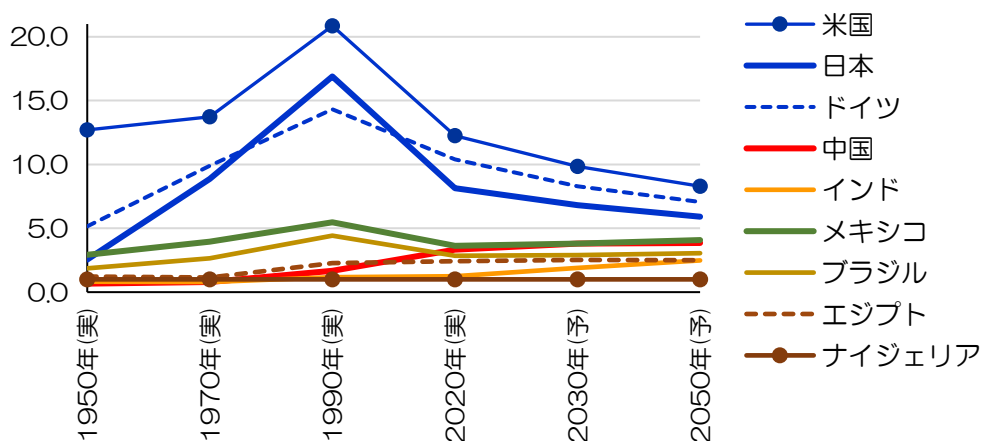
人口で見ると、2020 年にはアジアは世界の 57% を占めていた（表 3）。一方で欧州・中南米・アフリカの合計は 33% であった。しかし 2050 年にはアジアのそれは 51% に低下する一方、欧州・中南米・アフリカの値は 40% に上昇する。図のような国民 1 人当たりの所得水準の収斂も考えると、アフリカ大西洋は経済規模でインド太平洋と肩を並べるとまでは行かなくても、相当なまでに接近すると思われる。そうなると太平洋・大西洋の 2 つの大洋に面している米国は、アフリカ大西洋との経済面での結びつきが相対的に強化され、安全保障面での対応もそれに沿ったものが求められるようになるだろう。

表 2：国別人口推移予測

	2020年 推定値		2030年 予測値		2050年 予測値	
1	中国	14.4 億	インド	15.0 億	インド	16.4 億
2	インド	13.8 億	中国	14.6 億	中国	14.0 億
3	米国	3.3 億	米国	3.5 億	ナイジェリア	4.0 億
4	インドネシア	2.7 億	インドネシア	3.0 億	米国	3.8 億
5	パキスタン	2.2 億	ナイジェリア	2.6 億	パキスタン	3.4 億
6	ブラジル	2.1 億	パキスタン	2.6 億	インドネシア	3.3 億
7	ナイジェリア	2.1 億	ブラジル	2.2 億	ブラジル	2.3 億
8	バングラデシュ	1.6 億	バングラデシュ	1.8 億	エチオピア	2.1 億
9	ロシア	1.5 億	エチオピア	1.4 億	コンゴ民主共和国	1.9 億
10	メキシコ	1.3 億	ロシア	1.4 億	バングラデシュ	1.9 億
11	日本	1.3 億	メキシコ	1.4 億	エジプト	1.6 億
12	エチオピア	1.1 億	フィリピン	1.2 億	メキシコ	1.6 億
13	フィリピン	1.1 億	エジプト	1.2 億	フィリピン	1.4 億
14	エジプト	1.0 億	日本	1.2 億	ロシア	1.4 億
15	ベトナム	1.0 億	コンゴ民主共和国	1.2 億	タンザニア	1.3 億

註：「2020年」欄の日本の値は 2019 年のもの。欧州・アフリカ・中南米諸国には色を付けている。また 2030 年・2050 年の予測値は、新型コロナウイルス感染症の影響反映前のもの。

出所：United Nations “World Population Prospects 2019” 国連ホームページ
<https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population/> より作成。



図：国民1人当たりGDP推移（購買力平価〔PPP〕基準での比較）

註：ナイジェリアの値を基準（1.0）とした各国の1人当たりGDPの倍数推移を表示。2030年・2050年の予測値は、新型コロナウイルス感染症の影響反映前のもの。

出所：マディソン・プロジェクト・ホームページ <https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/data/mpd2020.xlsx>（1990年以前）、表1（2020年）、表2（2030年、2050年）に同じ。

もっとも分解された要因からは、それに止まらない点も見えてくる。アフリカ大陸内での所得格差拡大である。図では数値入手の可能性から地中海沿岸の北アフリカに位置する国としてエジプト、サハラ以南の国としてナイジェリアを取り上げている。図からは判別が難しいが、両国の1人当たりのGDP（PPP基準）比は、2020年から2050年の間に2.4倍が2.5倍へと若干ではあるが寧ろ拡大する見込みである。換言すると先進国・新興国・途上国の1人当たりの所得格差の縮小が見込まれている中、アフリカ大陸内では地中海沿岸とサハラ以南の間で「新しい南北問題」が、21世紀後半に至っても解消されずに残ると考えられる。

ただしアフリカでは新型コロナウイルスの対策が遅れており、これを考慮するとアフリカの経済成長が大きく減速することは避けられない。またアフリカ大陸内で、「感染症対策の南北格差」が生じる恐れもある。

表 3：世界人口に占める各地域の比率

	1950 年(実)	1960 年(実)	1990 年(実)	2020 年(実)	2030 年(予)	2050 年(予)
アジア	54%	55%	58%	57%	55%	51%
欧州	18%	16%	11%	8%	7%	6%
中南米	7%	7%	8%	8%	8%	8%
アフリカ	9%	9%	12%	17%	20%	26%
世界	100%	100%	100%	100%	100%	100%

註：アジアにはオセアニアを含み、西アジアは含まない。欧州にはロシアを含まない。2030 年・2050 年の予測値は、新型コロナウイルス感染症の影響反映前のもの。
出所：表 1 と同じ。

21 世紀後半の安全保障環境と日本

バイデン大統領は、米軍のアフガニスタン撤収を控えた 8 月下旬に行われたテレビ局のインタビューの中で、同盟国を見捨てるのではないかという懸念に対して、「NATO や日米同盟などと、アフガニスタンとの関係は比較の対象にすらならない」と答えている。この言に偽りは無く、NATO や日米同盟を重視する姿勢は今後とも変わらないだろう。また日米豪印で構成されるクアッド推進や、米英豪による AUKUS の結成など、米国のインド太平洋重視の姿勢には拍車がかかっているようにも見える。

もっとも米国と雖も、その意志に見合うだけの国力を長期的に維持するのは客観的に見ても難しい。まして国際経済においてアフリカ大西洋の比重が増大すると、米国はここに新たに国益を見出すことになる。それと同時にアフリカでは、所得格差が縮まらないことからコロナ禍の影響も相俟って、富の偏在が憎悪の温床に転化する危険を孕んでいる。さらにアフリカや中南米では、民主主義が未成熟であるというリスクも抱えている。ところが将来の米国には、インド太平洋とアフリカ大西洋を両睨みするだけの国力は最早残されていない。

このような状況下で、米国はインド太平洋・アフリカ大西洋に向けてどのような政策を選択するか。特に長所と短所を併せ持つアフリカには、どのように対峙するのか。それに伴い米国が同盟国や友好国に求めるものは、質量共に従来とは大きく異なるものとなるであろう。

冷戦期にも日本の経済力増大に伴い、米国からは西太平洋における安全保障負担の肩代わりを求められることはあった。ただそれは「経済力に見合った負担の要求」であった。しかし今後は、日米が共に相対的な国力が低下するという、これまでに経験したことの無い条件が新たに加わる。アフガニスタン戦争の終結とその後の米軍撤収は、日本にとっても苦い経験である。しかしある意味で 21 世紀後半に向けた米国の姿勢、そして日本や西太平洋を巡る安全保障を問い直す好機でもあると言えよう。

〈参考文献〉

- 小野圭司「人口動態と安全保障——22 世紀に向けた防衛力整備と経済覇権」『防衛研究所紀要』第 19 巻第 2 号（2017 年 3 月）
- 小野圭司「21 世紀後半以降の経済覇権予測と安全保障」『防衛研究所ブリーフィング・メモ』（2016 年 5 月）

プロフィール

特別研究官 小野 圭司
専門は戦争・軍事の経済学

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課
直 通：03-3260-3011
代 表：03-3268-3111（内線 29177）
F A X：03-3260-3034
※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>